

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム
研究者派遣プログラム

成果報告書

提出日：平成30年11月8日

【基本情報】

○申請者

採 択 年 度： 平成29年度
部 局 名 等： 経済学研究科
職 名： 准教授
氏 名： 山田憲
研究課題名： 家計内資源配分の動学分析

○渡航先

国 名： アメリカ合衆国
研究機関名： ミネソタ大学
研究室名等： [研究室名] 経済学部
[職名等・氏名] 准教授 ジェレミー・ライス
渡 航 期 間： 平成29年8月7日～10月10日、平成30年3月1日～4月1日（97日）

○渡航期間中の出張

なし

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム 研究者派遣プログラム

[成果]

○プロジェクトの成果及び今後の展開

・研究概要

経済学において家計の意思決定をどのように定式化するかは極めて重要な問題である。従来は家計を単一の意思決定主体として捉える単一家計モデルがほぼ常に用いられていたが、現在は家計を選好の異なる複数の意思決定主体の集まりとして捉える集合家計モデルが徐々に一般的に用いられるようになりつつある。この二つのモデルの違いを家計の支出の配分の決まり方を例にして考えてみると、単一家計モデルでは家計全体の総所得に応じて決まるのに対して、集合家計モデルでは家計全体の総所得だけでなく家計の構成員の個人所得に応じて決まる。つまり、家計の総所得が変化せず家計の構成員の所得が変わった場合、単一家計モデルでは支出配分が変わらないのに対して、集合家計モデルでは支出配分が変わってくる。したがって、どちらのモデルを用いるかによって国の税金や補助金のような政策に対する評価は変わりうる。

単一家計モデルが用いられる理由はその扱いやすさにある。集合家計モデルは、家計が選好の異なる複数の意思決定主体から成ることを考慮に入れたモデルの中では、理論的な面からも実証的な面からも最も扱いやすいモデルであるが、それでも単一家計モデルに比べると複雑である。実際のところ、これまでの応用範囲は静学的な（ある一時点における）問題にほとんど限られている。集合家計モデルで動学的な（異時点間の）意思決定問題を考えるには、家計の構成員間の誓約について何らかの仮定を置く必要がある。つまり、夫婦が一つの家計を形成する際に将来の資源配分について暗黙的にどの程度誓約を交わしているかについて考える必要がある。このような問題を理論的に定式化する研究は動学的危険分担の文献においてある程度進んでいるが、実証的に検定する研究はあまり進んでいない。

本研究の目的は、家計内資源配分における誓約の度合いを実証的に調べることである。そのために、消費生活に関するパネル調査という同一家計の支出配分や時間配分や夫婦の賃金を長期に渡り調査した日本のデータを利用する。本研究では、私的消費財と公的消費財への支出配分や労働と家計生産と余暇への時間配分が結婚当初に予測できる夫婦の相対的な賃金の変化と予測できない夫婦の相対的な賃金の変化に応じてどのように変化するか分析する。

・国際共同研究の立上げ・ネットワークの構築

今回の研究で得られた主要な実証結果は次の通りである。(1) 結婚当初に予測できる賃金の変化の夫婦間の違いは家計の効用最大化問題における夫婦の効用への相対的な重みに強い影響を与える。(2) その重みは結婚当初には予測できなかった夫婦の相対賃金の変化に応じて変動する。(3) その重みは予測からの小さな逸脱には反応しない。(4) その重みは離婚する直前の予測できなかった賃金の変化に対してより大きく変動する。(5) その重みの変化の仕方は、夫婦の就業状態に応じて大きく異なる。(6) 夫婦が同じ産業で働いていない場合や財布を一つにしている場合、その重みは予測できなかった賃金の変化に対する反応が弱い。(7) 夫と妻では私的消費財や公的消費財や余暇に対する選好が大きく異なる。上記の結果は、将来の家計内資源配分に関する結婚当初の誓約が限定的である集合家計モデルと整合的である。

今後はこれまでの研究成果を踏まえて、さらに研究を発展させていきたいと思っている。特に、就業経験を通じた人的資本の蓄積、分業の利益、情報の非対称性という部分的にしか取り組むことができなかった問題に対して引き続き取り組んでいきたい。それと同時に、家計行動と並ぶもう一つの研究課題である経済格差に関する研究も進めていく予定である。

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム 研究者派遣プログラム

今後も国際共同研究を引き続き行っていくために、在外研究を支援する研究助成に応募していく予定である。既に幾つかの民間財団の研究助成には応募した。科研費も含め他の研究助成への応募も検討中である。

・国際共著論文の投稿・発表等の状況、国際学会等での発表状況 [予定を含む]

出版

Lise, J. and K. Yamada. (2018). “Household sharing and commitment: evidence from panel data on individual expenditures and time use” *Review of Economic Studies*, forthcoming.

報告

Lise, J. and K. Yamada. (2018). “Household sharing and commitment: evidence from panel data on individual expenditures and time use”

University of Tokyo Empirical Micro Research Seminar, 2017年12月18日

Hitotsubashi University Industry and Labor Economics Workshop, 2017年10月31日

・在外研究経験によって習得した能力等

今後は3ヵ月間の在外研究の中で学んだことや感じたことを研究や指導に活かしていきたい。研究の進め方に関して言えば、理論と実証の間を行き来すること、方法論の進展を把握すること、研究に着手する前にその研究課題の重要性を利用可能なデータから裏付けることの大切さを改めて認識した。

教育に関して言えば、長期的な視野に立って研究に必要な知識や技能を高めることの大切さを改めて認識した。ミネソタ大学の大学院生は、基本的に一年目は基礎科目の講義、二年目は専門科目の講義、三年目以降は複数の教員が主催する研究会に出席しながら博士論文の研究を進めているようだった。その他にも、教員や連銀の研究者の研究助手として研究に関わる機会もあるようだった。日本と米国では教員の負担や学生の卒業要件や就職市場の評価方法など様々な違いがあるので同じことはできないが、日本でも広い視野を広げて研究室単位で一つ一つの研究により多くの時間をかけて取り組むことができるように努めていきたい。

・在外研究経験を活かした今後の展開

上述の通りであるが、これまでの研究を発展させ、今後も定期的に国際共同研究のために渡航することで、今回の在外研究の経験を活かしていきたい。それを可能にするために、科研費などの外部資金に応募する予定である。海外の大学研究者にならい、大学院生や同僚との共同研究も引き続き行っていきたい。

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム
研究者派遣プログラム

英文成果報告書

○申請者情報

部 局 名 : Faculty of Economics

職 名 : Associate Professor

氏 名 : Ken Yamada

研究課題名 : Dynamics on intra-household allocation

渡航期間 : August 7 - October 10, 2017, March 1 - April 1, 2018

○渡航先情報

国 名 : United States of America

研究機関名 : University of Minnesota

研究室名等 : Department of Economics

受入研究者名 : Jeremy Lise

○渡航報告

In the last academic year, I had an opportunity to spend a total of three months at the University of Minnesota. I visited there in August, September, and March. I am grateful to Kyoto university for generous support and the University of Minnesota for kind hospitality.

The University of Minnesota is known as a university where many famous economists have been affiliated until now (For details of the history, see the webpage: <https://cla.umn.edu/economics/about/history>).

In a joint work with Professor Jeremy Lise, we analyze the dynamics of intra-household allocations using unique Japanese panel data on individual-specific consumption expenditures and time used for leisure, market production and home production.

Here I extract two figures from our paper in order to briefly describe the project. The first figure (Figure A.1, Lise and Yamada, 2018) illustrates two direct empirical measures of the share of resources devoted to the wife in a household, which we construct by taking advantage of the detailed information on consumption expenditures and time use. The left panel of the first figure shows the share of resources allocated to the wife, conditional on the amount of resources devoted to public consumption. The right panel shows the share of resources allocated to the wife, including household resources used in production of the public good.

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム
研究者派遣プログラム

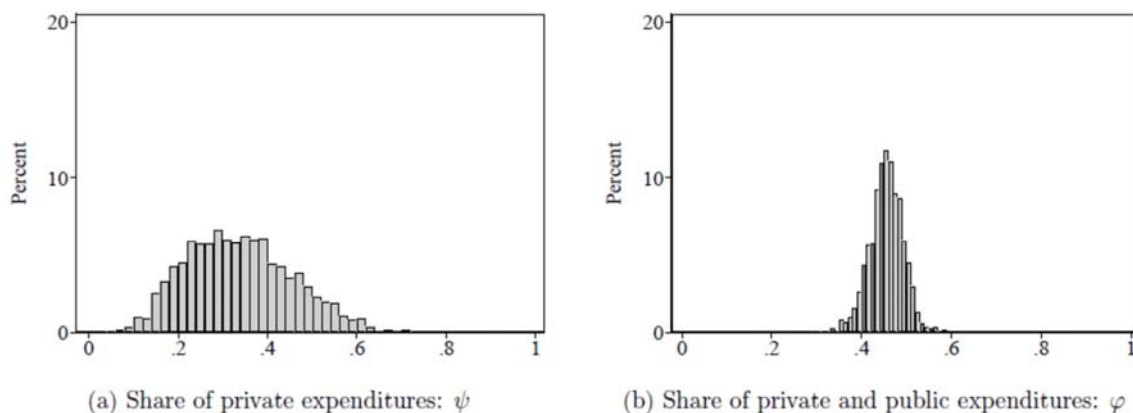


Figure A.1: Empirical sharing rules

The second figure (Figure 3, Lise and Yamada, 2018) illustrates the time-constant and time-varying components of the Pareto weight (i.e., the weight placed on the wife's utility relative to the husband's utility within the household), which we obtain by decomposing the estimated Pareto weight. We find that differences in relative wages across households have a somewhat stronger effect on relative allocations than changes in relative wages within households. In addition, the heterogeneity across households in spousal wage differences at the time of marriage is substantially greater than the variation in the innovations to relative wages during marriage. We can interpret the results using a dynamic collective model of the household with potentially limited commitment.

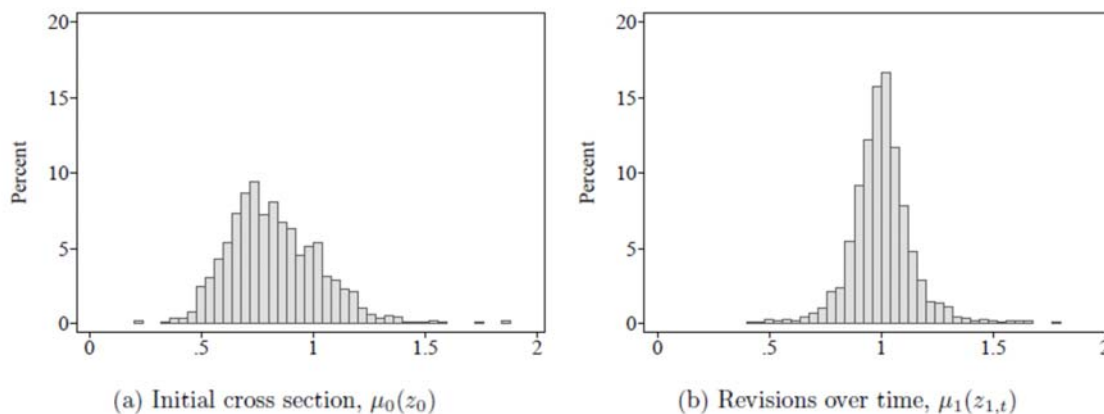


Figure 3: Decomposition of the relative Pareto weight $\mu_t/(1 - \mu_t) = \mu_0(z_0) \times \mu_1(z_{1,t})$
Notes: The Pareto weight is based on the results reported in column I of Table 2, using data for the last period the household is observed in the data.

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム
研究者派遣プログラム

I gratefully used the office.



During my visit I attended several seminars and conferences.



The University of Minnesota is located in Minneapolis, the largest city in the state of Minnesota. During the summer Minneapolis is beautiful, though it is also known for the bitter winter. On the weekend, I enjoyed biking around lakes and shopping in supermarkets, where many organic foods are displayed. During my stay, I had opportunities to attend festivals and home parties with professors. I received the impression that they treasure time with family, while working very hard. Overall I gained a glimpse into an affluent lifestyle in the United States, which I did not know before.